

令和 3 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

	ページ
環境省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）	
貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	16
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	33
2 環境省の組織及び定員	34
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	35
4 令和3年度歳入歳出決算の概要	37
5 公債関連情報	41
環境省 省庁別連結財務書類	
連結貸借対照表	43
連結業務費用計算書	44
連結資産・負債差額増減計算書	45
連結区分別収支計算書	46
注記	48
附属明細書	54
環境省 一般会計省庁別財務書類	
貸借対照表	63
業務費用計算書	64
資産・負債差額増減計算書	65
区分別収支計算書	66
注記	68
附属明細書	74
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	86
2 環境省の組織及び定員	87
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	88
4 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要	89
5 公債関連情報	91

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	172,981	199,186	未払金	41	44
未収金	2,076	2,081	賞与引当金	2,045	1,861
前払金	14,955	16,482	退職給付引当金	19,471	19,069
前払費用	46	36	その他の債務等	5	1
その他の債権等	1	317			
貸倒引当金	△ 1,640	△ 1,555			
有形固定資産	631,679	636,223			
国有財産(公共用 財産を除く)	622,970	628,417			
土地	464,546	465,370			
立木竹	9,429	10,916			
建物	60,020	56,508			
工作物	85,807	81,091			
船舶	7	10			
建設仮勘定	3,159	14,521			
物品	8,708	7,805	負 債 合 計	21,564	20,976
無形固定資産	2,127	2,234	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	165,208	181,811	資産・負債差額	965,871	1,015,841
資 産 合 計	987,436	1,036,818	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	987,436	1,036,818

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	28,012	28,000
賞与引当金繰入額	2,045	1,861
退職給付引当金繰入額	1,113	1,349
補助金等	306,939	265,075
委託費	62,992	73,513
交付金	10,147	9,923
分担金	50	46
拠出金	4,897	4,649
独立行政法人運営費交付金	23,737	24,813
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	1	1
労働保険特別会計への繰入	228	232
庁費等	811,550	286,390
その他の経費	10,110	3,441
減価償却費	13,059	17,113
貸倒引当金繰入額	△ 173	△ 84
資産処分損益	6,358	1,077
出資金評価損	-	1,113
本年度業務費用合計	1,281,073	718,520

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	882,635	965,871
II 本年度業務費用合計	△ 1,281,073	△ 718,520
III 財源	1,255,648	751,228
主管の財源	2,502	5,222
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	323,605	245,779
IV 無償所管換等	76,065	2,105
V 資産評価差額	32,595	15,156
VI 本年度末資産・負債差額	965,871	1,015,841

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,501	4,905
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	324,005	245,779
前年度剰余金受入	133,499	172,981
財源合計	1,389,546	923,892
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 31,954	△ 31,797
補助金等	△ 306,939	△ 265,075
委託費	△ 62,992	△ 73,513
交付金	△ 10,147	△ 9,923
分担金	△ 50	△ 46
拠出金	△ 4,897	△ 4,649
独立行政法人運営費交付金	△ 23,737	△ 24,813
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 1	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 244	△ 222
出資による支出	△ 3,000	△ 4,315
庁費等の支出	△ 747,640	△ 288,555
その他の支出	△ 10,513	△ 3,494
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,202,119	△ 706,409
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 975	△ 407
立木竹に係る支出	△ 348	△ 152
建物に係る支出	△ 5,246	△ 2,166
工作物に係る支出	△ 4,431	△ 3,548
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 3,442	△ 12,017
施設整備支出合計	△ 14,445	△ 18,296
業務支出合計	△ 1,216,565	△ 724,705
業務収支	172,981	199,186
II 財務収支		
財務収支	-	-

本年度収支	172,981	199,186
翌年度歳入繰入	172,981	199,186
本年度末現金・預金残高	172,981	199,186

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額の全額を貸倒見積高として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	81	平成26年(ワ)第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年(ワ)第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年(ワ)第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年(ワ)第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年(ワ)第29839号	
第7陣提訴	18	令和2年(ワ)第1786号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	85	平成26年(ワ)第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年(ワ)第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年(ワ)第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年(ワ)第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年(ワ)第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年(ワ)第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年(ワ)第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年(ワ)第396号	
第10陣提訴	18	平成30年(ワ)第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年(ワ)第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年(ワ)第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年(ワ)第612号	
第2陣提訴	88	平成26年(ワ)第268号	
第3陣提訴	123	平成26年(ワ)第432号	
第4陣提訴	123	平成27年(ワ)第86号	
第5陣提訴	140	平成27年(ワ)第193号	
第6陣提訴	123	平成27年(ワ)第261号	
第7陣提訴	132	平成27年(ワ)第374号	
第8陣提訴	114	平成27年(ワ)第522号	
第9陣提訴	79	平成28年(ワ)第100号	
第10陣提訴	35	平成28年(ワ)第251号	
第11陣提訴	8	平成28年(ワ)第517号	
第12陣提訴	61	平成29年(ワ)第210号	
第13陣提訴	26	平成29年(ワ)第322号	
第14陣提訴	8	平成29年(ワ)第429号	
第15陣提訴	96	平成30年(ワ)第207号	
第16陣提訴	8	令和元年(ワ)第329号	
第17陣提訴	8	令和2年(ワ)第17号	
第18陣提訴	17	令和2年(ワ)第90号	
第19陣提訴	26	令和2年(ワ)第240号	
第20陣提訴	8	令和3年(ワ)第343号	
鉄道振動侵入禁止等請求事件		神戸地方裁判所	兵庫県神戸市在住の原告が、阪急鉄道の振動侵入について、国、阪急鉄道株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
	8	令和4年(ワ)第411号	
損害賠償(交通)訴訟		宇都宮地方裁判所	公務遂行中に発生した交通事故において、被害に遭った原告が国に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
	1	令和3年(ワ)第783号	

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,777	佐賀地方裁判所 平成24年(ワ)第49号 平成24年(ワ)第133号 平成24年(ワ)第319号 平成24年(ワ)第488号 平成24年(ワ)第696号 平成25年(ワ)第128号 平成25年(ワ)第310号 平成25年(ワ)第455号 平成26年(ワ)第78号 平成26年(ワ)第209号 平成26年(ワ)第322号 平成26年(ワ)第458号 平成27年(ワ)第94号 平成27年(ワ)第185号 平成27年(ワ)第302号 平成27年(ワ)第396号 平成28年(ワ)第47号 平成28年(ワ)第134号 平成28年(ワ)第269号 平成28年(ワ)第346号 平成28年(ワ)第414号 平成29年(ワ)第75号 平成29年(ワ)第160号 平成29年(ワ)第265号 平成29年(ワ)第364号 平成30年(ワ)第100号 平成30年(ワ)第176号 平成30年(ワ)第255号 平成30年(ワ)第357号 平成31年(ワ)第84号 令和元年(ワ)第175号 令和元年(ワ)第289号 令和2年(ワ)第34号 令和2年(ワ)第252号 令和3年(ワ)第27号 令和3年(ワ)第96号 令和3年(ワ)第195号 令和3年(ワ)第257号 令和4年(ワ)第11号	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
川内原発差止等請求事件	4,925	鹿児島地方裁判所 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 平成25年(ワ)第521号 平成26年(ワ)第163号 平成26年(ワ)第605号 平成27年(ワ)第638号 平成27年(ワ)第847号 平成28年(ワ)第456号 平成29年(ワ)第402号 平成30年(ワ)第562号 令和元年(ワ)第426号	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,519	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所いわき支部) 令和3年(ネ)第165号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,104	静岡地方裁判所浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,562	東京高等裁判所 (原審：新潟地方裁判所) 令和3年(ネ)第3362号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	745	神戸地方裁判所 平成25年(ワ)第1992号 平成26年(ワ)第422号 平成27年(ワ)第517号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
大飯原子力発電所運転差止等請求事件	427	京都地方裁判所 平成24年(ワ)第3671号 平成25年(ワ)第3946号 平成27年(ワ)第287号 平成28年(ワ)第79号 平成29年(ワ)第408号 平成30年(ワ)第878号 令和3年(ワ)第3509号	内閣総理大臣及び3閣僚が、「原子力発電所の再起動にあたって安全性に関する判断基準」を公表し、これに基づき大飯原発の再起動を決定した作為並びに経済産業大臣が、大飯1～4号機について運転停止又は廃炉を命令しなかった不作為が違法行為として、国(経済産業省及び環境省)に対し、国と関西電力(株)が連帯して大飯原子力発電所1～4号機の施設の使用停止するまで原告1名あたり1ヶ月1万円の損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,206	大阪地方裁判所 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	11	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所) 令和3年(行コ)第9号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故当時、同発電所の周辺地域に居住していた原告らが、本件事故後における違法な事故対応等により無用な被ばくをさせられたとして、国に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地方裁判所 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,138	福島地方裁判所 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,075	さいたま地方裁判所 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	407	広島地方裁判所 平成26年(ワ)第1133号 平成28年(ワ)第912号 平成29年(ワ)第335号 令和2年(ワ)第182号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	999	東京高等裁判所 (原審：東京地方裁判所) 令和3年(ネ)第540号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	5,995	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	12,980	福島地方裁判所 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 平成30年(ワ)第192号 令和元年(ワ)第242号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,067	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所郡山支部) 令和3年(ネ)第247号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	755	東京地方裁判所 平成27年(ワ)第13562号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	8,052	福島地方裁判所 平成30年(ワ)第237号 令和元年(ワ)第85号 令和元年(ワ)第143号 令和元年(ワ)第219号 令和2年(ワ)第18号 令和2年(ワ)第169号 令和3年(ワ)第49号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	5,910	福島地方裁判所 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 平成30年(ワ)第241号 平成31年(ワ)第39号 令和元年(ワ)第118号 令和元年(ワ)第200号 令和2年(ワ)第38号 令和3年(ワ)第64号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,199	東京高等裁判所 (原審：横浜地方裁判所) 令和元年(ネ)第3292号・ 令和元年(ネ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	89	東京高等裁判所 (原審：千葉地方裁判所) 令和元年(ネ)第2271号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,849	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
大間原子力発電所建設・運転差止等請求事件	27	札幌高等裁判所 (原審：札幌地方裁判所) 平成30年(ネ)第159号	大間原子力発電施設の建設・運転の差止め及び損害賠償(1人あたり3万円)を求めるもの。下級審の結果は勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	403	東京高等裁判所 (原審：東京地方裁判所) 平成31年(ネ)第1105号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	816	大阪高等裁判所 (原審：京都地方裁判所) 平成30年(ネ)第1445号・ 平成30年(ネ)第2537号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	436	名古屋高等裁判所 (原審：名古屋地方裁判所 令和元年(ネ)第801号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,073	仙台高等裁判所 (原審：山形地方裁判所 令和2年(ネ)第27号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,375	札幌高等裁判所 (原審：札幌地方裁判所 令和2年(ネ)第199号・ 令和2年(ネ)第297号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	378	仙台高等裁判所 (原審：仙台地方裁判所 令和2年(ネ)第311号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	125	福岡高等裁判所 (原審：福岡地方裁判所 令和2年(ネ)第700号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	32,390 百万円
東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)	20,803 百万円
エネルギー対策特別会計	92,322 百万円
(エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)	91,640 百万円
(電源開発促進勘定、うち環境省所管分)	682 百万円
合計	145,515 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計	37,988 百万円
東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)	246,101 百万円
エネルギー対策特別会計	66,820 百万円
(エネルギー需給勘定、うち環境省所管分)	55,142 百万円
(電源開発促進勘定、うち環境省所管分)	11,677 百万円
合計	350,910 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計(環境省所管分)
- ・エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、うち環境省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計

年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：補助金の返納金債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：1,554百万円

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）84百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、委託費（概算払）の確定に伴う返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの

を計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、国立研究開発法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、国有財産台帳の誤謬訂正額等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金等を計上している。

- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電

力株式会社) に対する求償については、環境省一般会計・東日本大震災復興特別会計においては、令和3年度末までに3,791,968百万円求償し、うち3,101,078百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	-	181,994	17,191	-	199,186
未収金	521	0	1,557	1	-	2,081
前払金	-	16,482	-	-	-	16,482
前払費用	35	-	-	0	-	36
その他の債権等	317	191	-	-	△ 191	317
貸倒引当金	-	△ 0	△ 1,554	△ 1	-	△ 1,555
有形固定資産	616,634	14,667	437	4,484	-	636,223
国有財産（公共有財産を除く）	613,808	14,468	-	140	-	628,417
土地	465,337	-	-	32	-	465,370
立木竹	10,916	-	-	-	-	10,916
建物	56,401	-	-	106	-	56,508
工作物	81,089	-	-	1	-	81,091
船舶	10	-	-	-	-	10
建設仮勘定	52	14,468	-	-	-	14,521
物品	2,826	198	437	4,343	-	7,805
無形固定資産	2,219	0	-	15	-	2,234
出資金	177,134	4,677	-	-	-	181,811
資産合計	796,861	36,019	182,435	21,692	△ 191	1,036,818
<負債の部>						
未払金	18	1	0	24	-	44
賞与引当金	1,173	249	-	438	-	1,861
退職給付引当金	14,407	1,265	4	3,391	-	19,069
その他の債務等	192	-	-	-	△ 191	1
負債合計	15,791	1,516	4	3,854	△ 191	20,976
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	781,070	34,502	182,431	17,837	-	1,015,841

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	199,186
合計	199,186

② 未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体等、個人	1,717
損害賠償金債権	民間団体、個人	278
諸納付金債権	地方公共団体	0
物件使用料債権	民間団体、個人	81
物品売払収入	民間団体	3
延滞金債権	個人	0
合計		2,081

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
委託費返還金	地方公共団体	316	補助金等（概算払）の確定に伴う返還金
合計		317	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2,076	4	2,081	1,640	△ 84	1,555	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額の全額を貸倒見積高として計上している。
徴収停止等債権	0	△ 0	-	0	△ 0	-	
履行期限到来等債権	2,076	1	2,077	1,639	△ 84	1,555	
上記以外の債権	-	3	3	-	-	-	
合計	2,076	4	2,081	1,640	△ 84	1,555	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	622,970	19,094	1,289	14,133	1,775	628,417
行政財産	586,406	17,205	729	9,291	689	594,280
土地	464,546	472	20	-	371	465,370
立木竹	2,123	7	7	-	317	2,441
建物	36,752	1,230	19	1,758	-	36,205
工作物	79,817	3,473	27	7,532	-	75,731
船舶	7	3	-	1	-	10
建設仮勘定	3,159	12,017	655	-	-	14,521
普通財産	36,563	1,888	559	4,841	1,086	34,137
立木竹	7,305	144	62	-	1,086	8,474
建物	23,268	1,173	477	3,661	-	20,302
工作物	5,989	569	19	1,180	-	5,359
物品	8,708	2,816	784	2,934	-	7,805
小計	631,679	21,910	2,074	17,068	1,775	636,223
(無形固定資産)						
国有財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
行政財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
地上権等	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
ソフトウェア	53	114	-	45	-	122
ソフトウェア仮勘定	3	4	1	-	-	6
電話加入権	18	-	0	-	-	18
小計	2,127	174	1	45	△ 20	2,234
合計	633,806	22,085	2,075	17,113	1,755	638,457

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業							
(環境安全事業勘定)	66,362	△ 49,662	4,315	-	62,598	-	83,613
(中間貯蔵事業勘定)	4,736	287	-	-	△ 346	-	4,677
○独立行政法人							
国立環境研究所	23,147	△ 712	-	-	-	1,113	21,321
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,538	△ 39,466	-	-	39,599	-	45,671
(基金勘定)	14,446	△ 5,045	-	-	5,239	-	14,640
(承継勘定)	10,977	△ 10,495	-	-	11,405	-	11,887
合計	165,208	△ 105,095	4,315	-	118,496	1,113	181,811

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業									
(環境安全事業勘定)	207,197	123,583	83,613	37,315	37,315	100.00%	83,613	83,613	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	10,869	6,192	4,677	5,024	5,024	100.00%	4,677	4,677	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	41,714	20,393	21,321	36,793	36,793	100.00%	21,321	21,321	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	59,070	13,399	45,671	6,071	6,071	100.00%	45,671	45,671	法定財務諸表
(基金勘定)	164,747	150,107	14,640	9,401	9,401	100.00%	14,640	14,640	法定財務諸表
(承継勘定)	12,044	157	11,887	481	481	100.00%	11,887	11,887	法定財務諸表
合計	495,644	313,833	181,811	95,086	95,086	-	181,811	181,811	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業 (環境安全事業勘定)	37,315	83,613	62,598	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	21,321	-	15,471	平成28年度、29年度、30年 度、令和元年度及び令和3年度
合計	74,108	104,934	62,598	31,771	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
外国送金取組不足額	日本銀行	20
児童手当	職員	21
遺族補償年金等	個人	2
消費税等	税務署	0
その他	職員	0
合計		44

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	16,910	1,399	1,291	16,802
整理資源に係る引当金	2,229	336	34	1,928
国家公務員災害補償年金に係る引当金	330	15	22	338
合計	19,471	1,751	1,349	19,069

③ その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		1

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	17,473	3,615	10	6,900	-	28,000
賞与引当金繰入額	1,173	249	-	438	-	1,861
退職給付引当金繰入額	831	141	2	374	-	1,349
補助金等	134,741	14,583	107,190	8,559	-	265,075
委託費	9,450	11,160	43,694	9,207	-	73,513
交付金	9,923	-	-	-	-	9,923
分担金	15	-	31	-	-	46
拠出金	2,811	-	1,336	501	-	4,649
独立行政法人運営費交付金	24,813	-	-	-	-	24,813
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	0	-	0
一般会計への繰入	-	-	-	1	-	1
エネルギー対策特別会計への繰入	213,792	-	-	-	△ 213,792	-
労働保険特別会計への繰入	232	-	-	-	-	232
庁費等	47,140	226,247	317	12,683	-	286,390
その他の経費	730	2,390	39	281	-	3,441
減価償却費	15,264	28	33	1,787	-	17,113
貸倒引当金繰入額	△ 84	-	-	-	-	△ 84
資産処分損益	348	534	184	10	-	1,077
出資金評価損	1,113	-	-	-	-	1,113
本年度業務費用合計	479,773	258,951	152,840	40,747	△ 213,792	718,520

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	84	途上国において我が国の技術及び経験を活かした代替フロン回収・破壊等を実施するとともに、JCM(二国間クレジット制度)を通じてクレジットを獲得するための経費に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境配慮行動普及促進事業費補助金	民間団体等	5	環境配慮型製品・サービスの選択等の国民の環境配慮行動に対し、新たにポイント(グリーンライフ・ポイント)を発行しようとする民間団体等の企画・開発・調整等の費用に対する補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	都道府県	3,678	海洋漂着物等地域対策推進事業として、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	1,677	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	13,184	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	371	特定非常災害に指定された災害により被害を受けた市町村が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業に要する費用の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	251	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	5,352	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	1	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	135	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	公益法人等	764	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	地方公共団体	87	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	27	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	203	ぜん息の発症予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,276	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	200	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	429	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体	13	企業や地方公共団体がグリーンボンド・グリーンローン等を発行等し、それにより調達した民間資金を活用して適応プロジェクト等の環境改善事業を実施する場合に、グリーンボンド・グリーンローン等の発行等の際に要する発行等コストの一部へ補助金を交付する事業への補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全研究費補助金	民間団体	48	環境保全に資する技術シーズを持つ環境スタートアップ企業に対して、技術の事業化検討に必要な採算性調査や実用化研究に要する費用を補助
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	(国)国立環境研究所	533	(国)国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	168	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が実施する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業費補助金	民間団体等	164	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	区市町村	313	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて地方公共団体等が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	区市町村、一部事務組合	738	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	民間団体	4	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び指定廃棄物の指定が解除された廃棄物を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	93,223	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
原子力災害対策事業費補助金	国立大学法人等	1,281	原子力災害時における医療体制の整備及び実効性の確保のための補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	5,707	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	78,373	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,055	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	610	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	829	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	702	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対する交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	公益法人等	2,371	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	都道府県等	1,849	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	都道府県	23	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	都道府県	147	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	30	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	都道府県	2,654	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道（国立公園及び国定公園区域外）等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,031	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	462	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、救済給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	福島県	171	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	市町、一部事務組合	12,637	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 福島再生加速化交付金	県市町、一部事務組合	89	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等交付金	地方公共団体	13,967	再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に資するため、地方公共団体に対する交付金
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策費交付金	道府県	7,265	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	福島県	12	県民健康調査支援のための調査研究を実施するための交付
合計		265,075	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	48	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	74	気候変動影響評価に関する情報の収集及び地域の適応の促進等を委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	地方公共団体を対象に、区域内の気候変動影響や適応に関する情報の収集・分析等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(国) 国立環境研究所	110	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	100	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	148	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	288	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 本省放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	4	環境放射線等モニタリングポスト等を設置している国設酸性雨測定所の所在自治体に対し、環境試料及び記録紙の回収・送付、測定装置等の動作監視等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	95	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	産業廃棄物の安全かつ確実な処理の推進のために実施する処理事業監視・啓蒙活動及び施設周辺の環境モニタリング調査等の事業を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	270	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討等を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	118	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための増殖事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	119	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	53	有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	111	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	109	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等を委託
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	26	地域における持続可能な社会・経済づくりを拡大するためのグリーンプロジェクト等の市場調査、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討に係る業務を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	94	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的 環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するた めの研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	5,738	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT-GW) に搭載 する温室効果ガス観測センサ (TANSO-3) 等の設 計業務等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委 託費	都道府県・政令指定都市	96	化学物質による環境汚染の未然防止のための基 礎資料を得ることを目的とした、環境中の実態 調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業調 査委託費	民間団体	18	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研 究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行 うために必要な調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務 委託費	民間団体等	19	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理セン ター	425	国際規制物資の使用の状況に関する情報処理業 務を原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関 に委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体等	953	放射線による障害の防止に関する調査研究の実 施に係る事業等の委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	民間団体等	326	米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等の委 託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理 業務委託費	民間団体	11	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理 業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	69	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	公益法人	66	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発 電所事故の影響について、環境中の人工放射能 の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	735	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発 電所事故の影響について、環境中の人工放射能 の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	198	原子力災害からの復興を図るための環境モニタ リング等の充実に係る事業の委託
(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理 事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社	10,079	中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の管理、工 事発注支援業務等を委託
二酸化炭素排出抑制対策事業等委 託費	民間団体等	43,694	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的と した調査及び研究等を委託
軽水炉等改良技術確証試験等委託 費	国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構	429	保障措置分析手法の開発や高度化に資するた め、国際原子力機関の依頼に基づく試料の分析 等の委託
	民間団体	51	
原子力施設等防災対策等委託費	国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構	2,945	放射線監視事業により得られた放射線監視デー タをよりの確に比較・検討するための調査等の 委託
	民間団体等	5,103	

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力発電施設等安全技術対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	60	実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの開発・整備・維持管理及び教材作成等の委託
	民間団体等	393	
原子力災害影響調査等委託費	公益財団法人等	224	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明の実施に係る委託
合計		73,513	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	7,033	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,889	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		9,923	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費の分担金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	31	再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		46	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	165	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの整備・運用、パリ協定及びカンクン合意等の実施に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	1,226	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画等	256	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びに世界適応ネットワーク事務局が行う事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	283	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	90	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出等
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	92	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及「アジア太平洋3R白書」の策定等に対する拠出等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	419	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	水銀に関する水俣条約事務局等	99	水銀による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	150	国連大学が行うESDプログラム推進事業及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画	19	国連環境計画が行う海洋プラスチックごみ関連の取組に必要な経費等の拠出
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	1,336	途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため等に必要な経費を拠出
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	501	原子力安全基準・規制の策定・見直し等に関する事業等への参画及び我が国の原子力規制の向上に繋がる検討に資する情報収集を行う事業等に対する拠出
合計		4,649	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 環境再生保全機構	6,681	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独)環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(国) 国立環境研究所	18,131	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(国)国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	24,813	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 事務取扱費 (目) 国有資産所在市町村 交付金	地方公共団体	0	原子力検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金
合計		0	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	769,789	21,703	157,416	16,962	-	965,871
II 本年度業務費用合計	△ 479,773	△ 258,951	△ 152,840	△ 40,747	213,792	△ 718,520
III 財源	472,595	274,143	177,579	40,704	△ 213,792	751,228
主管の財源	5,222	-	-	-	-	5,222
配賦財源	467,372	32,853	-	-	-	500,226
自己収入	-	241,289	3,533	957	-	245,779
他会計からの受入	-	-	174,046	39,746	△ 213,792	-
IV 無償所管換等	3,242	△ 2,333	276	920	-	2,105
V 資産評価差額	15,216	△ 59	-	△ 1	-	15,156
VI 本年度末資産・負債差額	781,070	34,502	182,431	17,837	-	1,015,841

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	652
	国有財産使用収入	個人等	136
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,418
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体等	1
	雑入	民間団体等	72
	歳入外債権	-	0
合計			5,222

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	3,533
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	957
小計			4,490
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851
		雑収入	975
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,462
		小計	241,289
合計			245,779

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
財産の無償所管換等(受)	民間団体等	1,210	物品	委託事業終了による所有権移転	
	農林水産省	0		農林水産省より所管換	
	小計	1,210			
財産の無償所管換等(渡)		△ 0	土地	公共物へ編入	
	財務省	△ 0	工作物	財務省へ所管換	
		△ 10	土地	財務省へ引継	
	防衛省一般会計	△ 13	建物	事務所移転に伴い、規制庁宿舍としては廃止していたところ、近隣の航空自衛隊御前崎分屯基地から職員宿舍として利用したいとの意向があったため、防衛省へ所管換	
		△ 0	工作物		
小計	△ 24				
財産のその他増加		55	土地	誤謬訂正・報告洩れ等	
		0	建物		
		5	工作物		
		0	立木竹		
		906	物品		
小計	968				
財産のその他減少		△ 0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ等	
		△ 0	建物		
		△ 0	工作物		
		△ 52	物品		
		△ 0	退職給付引当金		
		4	その他の債務等		債務の消滅
小計	△ 48				
合計		2,105			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	1,775	1,775	
行政財産	-	689	689	
土地	-	371	371	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	317	317	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,086	1,086	
立木竹	-	1,086	1,086	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 20	△ 20	
行政財産	-	△ 20	△ 20	
地上権等	-	△ 20	△ 20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 105,095	118,496	13,400	
(市場価格のないもの)	△ 105,095	118,496	13,400	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 105,095	120,252	15,156	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	4,905	-	-	-	-	4,905
配賦財源	467,372	32,853	-	-	-	500,226
自己収入	-	241,289	3,533	957	-	245,779
一般会計からの受入	-	-	174,046	39,746	△ 213,792	-
前年度余剰金受入	-	-	157,037	15,943	-	172,981
財源合計	472,277	274,142	334,616	56,647	△ 213,792	923,892
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 19,806	△ 4,119	△ 12	△ 7,859	-	△ 31,797
補助金等	△ 134,741	△ 14,583	△ 107,190	△ 8,559	-	△ 265,075
委託費	△ 9,450	△ 11,160	△ 43,694	△ 9,207	-	△ 73,513
交付金	△ 9,923	-	-	-	-	△ 9,923
分担金	△ 15	-	△ 31	-	-	△ 46
抛入金	△ 2,811	-	△ 1,336	△ 501	-	△ 4,649
独立行政法人運営費交付金	△ 24,813	-	-	-	-	△ 24,813
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	△ 0	-	△ 0
一般会計への繰入	-	-	-	△ 1	-	△ 1
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 213,792	-	-	-	213,792	-
労働保険特別会計への繰入	△ 222	-	-	-	-	△ 222
出資による支出	△ 4,315	-	-	-	-	△ 4,315
庁費等の支出	△ 47,388	△ 227,800	△ 317	△ 13,048	-	△ 288,555
その他の支出	△ 730	△ 2,446	△ 39	△ 277	-	△ 3,494
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 468,013	△ 260,110	△ 152,622	△ 39,456	213,792	△ 706,409
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 34	△ 373	-	-	-	△ 407
立木竹に係る支出	△ 7	△ 144	-	-	-	△ 152
建物に係る支出	△ 992	△ 1,173	-	-	-	△ 2,166
工作物に係る支出	△ 2,978	△ 569	-	-	-	△ 3,548
船舶に係る支出	△ 3	-	-	-	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 246	△ 11,770	-	-	-	△ 12,017
施設整備支出合計	△ 4,263	△ 14,032	-	-	-	△ 18,296
業務支出合計	△ 472,277	△ 274,142	△ 152,622	△ 39,456	213,792	△ 724,705
業務収支	-	-	181,994	17,191	-	199,186
II 財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	-	-	181,994	17,191	-	199,186
翌年度歳入繰入	-	-	181,994	17,191	-	199,186
本年度末現金・預金残高	-	-	181,994	17,191	-	199,186

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	651
	国有財産使用収入	個人等	136
	小計		787
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,101
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体等	1
	雑入	民間団体等	72
	小計		3,222
合計			4,905

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	3,533
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	957
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851
		雑収入	975
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,462
		小計	241,289
合計			245,779

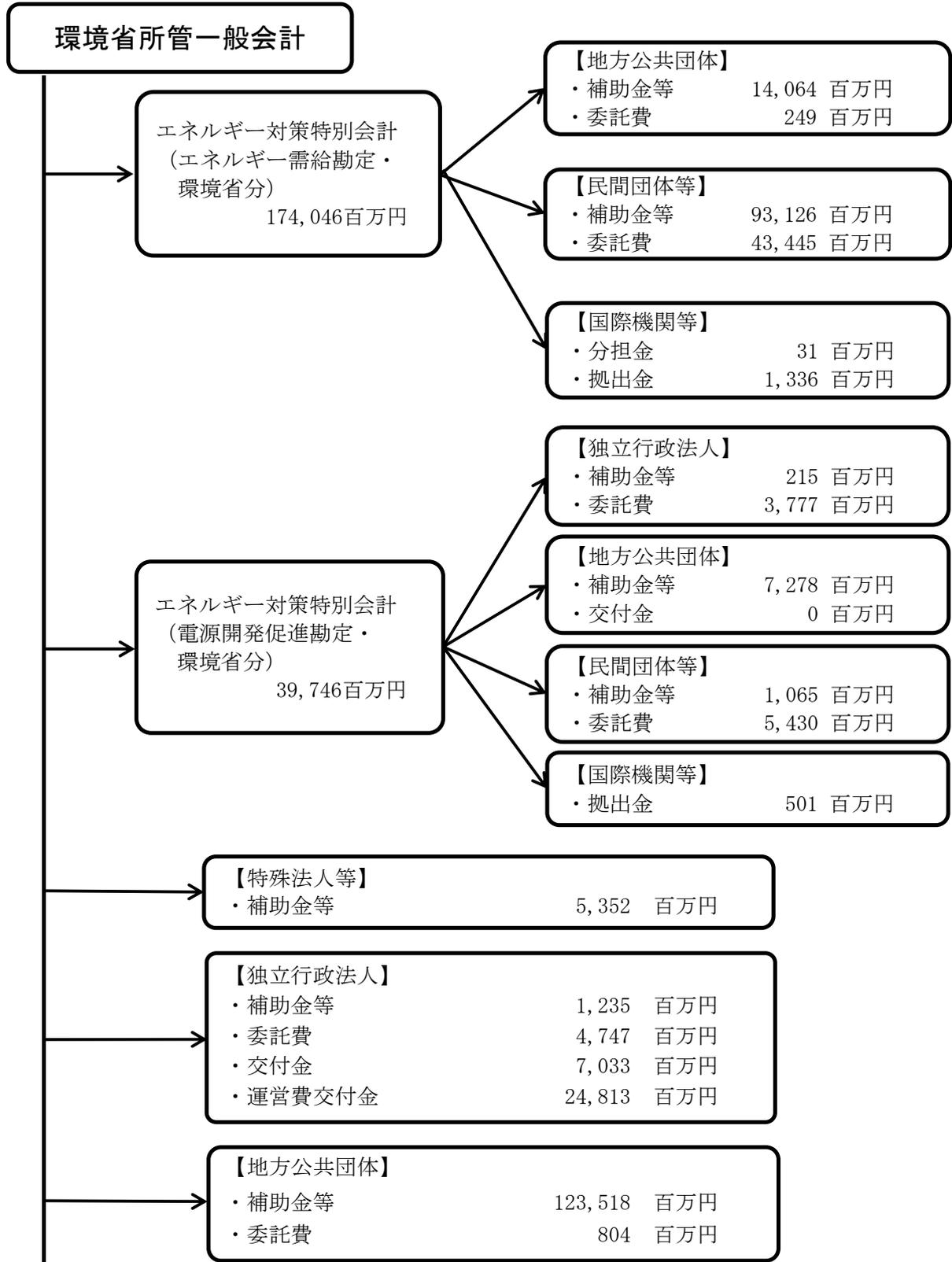
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

3 環境省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とし、環境省所管一般会計及び特別会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



	【民間団体等】 ・補助金等 4,636 百万円 ・委託費 3,898 百万円 ・交付金 2,889 百万円
	【国際機関等】 ・拠出金 2,811 百万円 ・分担金 15 百万円

東日本大震災復興特別会計

	【特殊法人等】 ・委託費 10,079 百万円
	【独立行政法人】 ・委託費 735 百万円
	【地方公共団体】 ・補助金等 1,052 百万円 ・委託費 69 百万円 ・交付金 13,527 百万円
	【民間団体等】 ・補助金等 4 百万円 ・委託費 275 百万円

4 令和3年度歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額 3,310 百万円に対し、令和3年度の収納済歳入額は 4,905 百万円である。収納済歳入額の主なものは、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、国立研究開発法人国立環境研究所納付金として、国立研究開発法人国立環境研究所法第12条第3項の規定による納付金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算 323,285 百万円に対し、予算補正追加額 141,303 百万円、予算補正修正減少額 319 百万円、国土交通省等からの予算移替増加額 16,743 百万円、国土交通省等への予算移替減少額 746 百万円、前年度繰越額 140,349 百万円、予算決定後移替増加額 50 百万円、歳出予算現額は 620,666 百万円である。

この歳出予算現額に対する令和3年度の支出済歳出額は 472,277 百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が 127,502 百万円で、不用額は 20,886 百万円である。

令和3年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	4,905
雑収入	4,905
国有財産利用収入	787
納付金	894
諸収入	3,222

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	472,277	127,502
(組織) 環境本省	414,065	127,198
001 環境本省共通費	13,792	-
028 環境本省施設費	1,385	38
002 地球温暖化対策推進費	1,289	7,152
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	170,800	-
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,246	-
021 地球環境保全等試験研究費	110	-
004 地球環境保全費	2,218	102
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,794	7,621
792 放射能調査研究費	172	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	28,345	12,308
656 科学技術イノベーション創造推進費	49	-
007 廃棄物処理施設整備費	84,049	75,773

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
745 北海道開発事業費	2,055	4,389
739 離島振興事業費	610	837
645 沖縄開発事業費	829	649
815 地方創生基盤整備事業推進費	702	-
008 生物多様性保全等推進費	10,165	4,325
009 環境保全施設整備費	2,010	998
775 国際観光旅客税財源観光振興費	5,335	2,326
601 沖縄振興交付金事業推進費	30	57
010 自然公園等事業費	13,164	7,349
011 化学物質対策推進費	1,900	-
012 環境保健対策推進費	13,901	263
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,033	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	708	-
015 環境政策基盤整備費	10,030	275
016 環境調査研修所	1,110	344
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,949	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,681	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	18,131	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	533	1,581
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	222	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	530	13
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	168	791
(組織) 地方環境事務所	6,517	10
031 地方環境事務所共通費	4,300	6
032 地方環境事務所施設費	21	4
033 地方環境対策費	2,194	-
(組織) 原子力規制委員会	51,694	293
051 原子力規制委員会共通費	4,011	-
055 原子力規制委員会施設費	1,504	5
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	617	-
052 原子力安全確保費	4,929	108
054 放射能調査研究費	884	180
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	39,746	-

<エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）>

令和3年度におけるエネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	334,616
他会計より受入	174,046
雑収入	3,533
前年度剰余金受入	157,037

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	152,622	104,404
02 エネルギー需給構造高度化対策費	152,253	104,404
06 事務取扱費	368	-

<エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）>

令和3年度におけるエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	56,647
他会計より受入	39,746
雑収入	957
前年度剰余金受入	15,943

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	39,456	5,084
02 電源利用対策費	561	83
10 原子力安全規制対策費	17,707	3,665
07 事務取扱費	21,187	1,336
09 諸支出金	0	-

<東日本大震災復興特別会計>

令和3年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	241,289
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851
雑収入	240,437

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	274,142	52,699
(組織) 環境本省	70,262	5,455
778 環境省共通費	585	-
696 東日本大震災復興事業費	12,788	3,877
791 環境保全復興事業費	10,079	-
694 環境保全復興政策費	46,808	1,577
(組織) 地方環境事務所	200,647	47,244
779 環境省共通費	4,760	-
792 環境保全復興事業費	134,675	22,696
695 環境保全復興政策費	61,211	24,547
(組織) 原子力規制委員会	3,232	-
706 環境保全復興政策費	3,143	-
762 原子力災害復興再生支援事業費	89	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>68,012 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2,329 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>403 億円</u>

令和 3 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 3年 3月31日)	(令和 4年 3月31日)		(令和 3年 3月31日)	(令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	340,514	330,431	未払金	34,492	23,600
売掛金	8,834	9,794	未払費用	818	805
有価証券	320,491	381,958	保管金等	117,991	121,797
たな卸資産	4,676	3,560	前受金	14,703	7,534
未収金	8,524	8,228	賞与引当金	2,853	2,593
未収収益	190	195	P C B 基金預り金	17,012	13,862
前払金	15,031	16,486	退職給付引当金	22,886	22,472
前払費用	311	373	その他の債務等	101,331	98,038
貸付金	94	82			
破産更生債権等	803	598			
その他の債権等	92	400			
貸倒引当金	△ 2,538	△ 2,222			
有形固定資産	686,024	666,012			
国有財産等（公共 用財産を除く）	663,594	653,604			
土地	481,170	477,912			
立木竹	9,429	10,916			
建物	80,531	67,644			
工作物	88,690	82,294			
船舶	17	18			
建設仮勘定	3,755	14,817			
物品等	22,429	12,408	負債合計	312,089	290,706
無形固定資産	3,128	2,734	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	3,573	4,661	資産・負債差額	1,077,664	1,132,589
資産合計	1,389,753	1,423,295	負債及び資産・ 負債差額合計	1,389,753	1,423,295

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	36,214	36,110
賞与引当金繰入額	2,770	2,541
退職給付引当金繰入額	1,406	1,665
売上原価	62,378	51,839
補助金等	300,276	258,496
委託費	60,307	69,937
交付金	2,949	2,889
分担金	50	46
拠出金	4,897	4,649
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	1	1
労働保険特別会計への繰入	228	232
庁費等	811,071	285,761
その他の経費	78,745	71,653
減価償却費	15,745	20,092
貸倒引当金繰入額	△ 173	△ 84
支払利息	42	39
資産処分損益	6,389	1,095
減損損失	-	8,243
本年度業務費用合計	1,383,303	815,213

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	997,750	1,077,664
II 本年度業務費用合計	△ 1,383,303	△ 815,213
III 財源	1,374,447	862,558
主管の財源	2,502	4,328
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	323,603	245,773
独立行政法人等収入	118,801	112,231
IV 無償所管換等	76,197	2,768
V 資産評価差額	11,144	1,755
VI その他資産・負債差額の増減	1,428	3,055
VII 本年度末資産・負債差額	1,077,664	1,132,589

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,501	4,010
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	324,002	245,773
独立行政法人等収入	113,875	115,748
貸付金の回収による収入	1,127	46
有価証券売却等収入	93,800	125,030
固定資産の売却による収入	2	28
その他の投資による収入	160	251
前年度剰余金等受入	318,743	340,514
財源合計	1,783,753	1,331,630
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 40,827	△ 40,745
売上原価	△ 37,306	△ 39,063
補助金等	△ 300,276	△ 258,496
委託費	△ 50,536	△ 62,281
交付金	△ 2,949	△ 2,889
分担金	△ 50	△ 46
拠出金	△ 4,897	△ 4,649
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 1	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 244	△ 222
庁費等の支出	△ 747,161	△ 287,927
有価証券の取得による支出	△ 156,800	△ 182,600
その他の支出	△ 82,091	△ 98,714
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,423,145	△ 977,639
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 975	△ 407
立木竹に係る支出	△ 348	△ 152
建物に係る支出	△ 5,246	△ 2,166
工作物に係る支出	△ 4,431	△ 3,548
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 3,442	△ 12,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,978	△ 4,605

施設整備支出合計	△ 19,424	△ 22,901
業務支出合計	△ 1,442,569	△ 1,000,540
業務収支	341,183	331,089
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 554	△ 627
利息の支払額	△ 41	△ 38
民間出えん金等による収入	7	7
その他の財務収支	△ 81	-
財務収支	△ 668	△ 658
本年度収支	340,514	330,431
翌年度歳入繰入等	340,514	330,431
本年度末現金・預金残高	340,514	330,431

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	37,315	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における売掛金及び独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うP C B廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額及び独立行政法人環境再生保全機構の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する九州地方環境事務所の船舶等及び国立研究開発法人国立環境研究所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等の計上、国立研究開発法人国立環境研究所における設備更新工事等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における基金勘定における維持管理積立金支払

利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している（但し、上記で区分掲載されたものを除く。）。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る

額を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息額及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の利息費用相当累計額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「減損損失」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額及び国立研究開発法人国立環境研究所の保有する無形固定資産に係るその他の資本剰余金の当期変動額の減損損失相当累計額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原

価を計上している。

- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く。）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構における民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構におけるその他の財務収支の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連

結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
売掛金	-	-	2,507	7,286	-	9,794
有価証券	-	-	260,636	121,322	-	381,958
たな卸資産	-	202	-	3,358	-	3,560
未収金	2,081	2,662	647	6,465	9	9,785
未収収益	-	-	195	-	-	195
前払金	16,482	-	4	-	-	4
前払費用	36	265	3	48	19	336
貸付金	-	-	82	-	-	82
破産更生債権等 ※	-	-	598	-	-	598
その他の債権等	317	4	-	-	78	82
貸倒引当金 ※	△ 1,555	-	△ 666	-	-	△ 666
有形固定資産	636,223	29,055	337	0	396	29,789
国有財産等（公共用 財産を除く）	628,417	25,097	28	0	60	25,186
土地	465,370	12,541	-	0	-	12,541
立木竹	10,916	-	-	-	-	-
建物	56,508	11,136	-	0	-	11,136
工作物	81,091	1,114	28	0	60	1,203
船舶	10	8	-	-	-	8
建設仮勘定	14,521	296	-	-	-	296
物品等	7,805	3,957	309	0	336	4,602
無形固定資産	2,234	213	167	-	118	499
出資金	181,811	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	2	180	4,356	121	4,661
資産合計	1,036,818	39,841	314,010	207,197	10,877	571,926
<負債の部>						
未払金	44	6,314	2,426	12,679	5,778	27,198
未払費用	-	-	805	-	-	805
保管金等	-	137	121,660	-	-	121,797
前受金	-	566	-	7,320	-	7,887
賞与引当金	1,861	357	97	158	119	731
P C B 基金預り金	-	-	385	-	-	385
退職給付引当金	19,069	1,516	723	878	284	3,403
その他の債務等	1	1,655	8,910	102,547	10	113,124
負債合計	20,976	10,547	135,010	123,583	6,192	275,333
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,015,841	29,294	179,000	83,613	4,684	296,593

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	330,431
売掛金	-	9,794
有価証券	-	381,958
たな卸資産	-	3,560
未収金	△ 3,637	8,228
未収収益	-	195
前払金	-	16,486
前払費用	-	373
貸付金	-	82
破産更生債権等 ※	-	598
その他の債権等	-	400
貸倒引当金 ※	-	△ 2,222
有形固定資産	-	666,012
国有財産等（公共用 財産を除く）	-	653,604
土地	-	477,912
立木竹	-	10,916
建物	-	67,644
工作物	-	82,294
船舶	-	18
建設仮勘定	-	14,817
物品等	-	12,408
無形固定資産	-	2,734
出資金	△ 181,811	-
その他の投資等	-	4,661
資産合計	△ 185,449	1,423,295
<負債の部>		
未払金	△ 3,641	23,600
未払費用	-	805
保管金等	-	121,797
前受金	△ 352	7,534
賞与引当金	-	2,593
P C B基金預り金	13,476	13,862
退職給付引当金	-	22,472
その他の債務等	△ 15,086	98,038
負債合計	△ 5,604	290,706
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 179,844	1,132,589

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
人件費	28,000	5,625	1,290	936	258	8,110
賞与引当金繰入額	1,861	357	97	182	42	679
退職給付引当金繰入額	1,349	201	47	51	14	315
売上原価	-	-	1,336	41,944	8,557	51,839
補助金等	265,075	-	-	-	-	-
委託費	73,513	7,989	403	-	-	8,393
交付金	9,923	-	-	-	-	-
分担金	46	-	-	-	-	-
拠出金	4,649	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	24,813	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	232	-	-	-	-	-
庁費等	286,390	-	-	-	-	-
その他の経費	3,441	4,500	52,590	15,649	326	73,067
減価償却費	17,113	2,665	203	84	25	2,978
貸倒引当金繰入額	△ 84	-	-	-	-	-
支払利息	-	37	2	-	-	39
資産処分損益	1,077	0	10	1	5	18
出資金評価損	1,113	-	-	-	-	-
減損損失	-	0	-	13,977	-	13,977
本年度業務費用合計	718,520	21,378	55,982	72,828	9,230	159,420

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
省庁別財務書類でのその他の経費	3,441	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	3,937	51,588	-	-	55,525
連結対象法人での一般管理費	-	463	216	1,713	309	2,702
連結対象法人でのその他の経費	-	100	786	13,935	16	14,839
計	3,441	4,500	52,590	15,649	326	73,067

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	36,110
賞与引当金繰入額	-	2,541
退職給付引当金繰入額	-	1,665
売上原価	-	51,839
補助金等	△ 6,578	258,496
委託費	△ 11,969	69,937
交付金	△ 7,033	2,889
分担金	-	46
拠出金	-	4,649
独立行政法人運営費交付金	△ 24,813	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	1
労働保険特別会計への繰入	-	232
庁費等	△ 628	285,761
その他の経費	△ 4,856	71,653
減価償却費	-	20,092
貸倒引当金繰入額	-	△ 84
支払利息	-	39
資産処分損益	-	1,095
出資金評価損	△ 1,113	-
減損損失	△ 5,734	8,243
本年度業務費用合計	△ 62,728	815,213

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	915	4,357
連結対象法人での業務費用	△ 5,763	49,762
連結対象法人での一般管理費	△ 8	2,693
連結対象法人でのその他の経費	-	14,839
計	△ 4,856	71,653

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	965,871	28,485	184,609	66,362	4,744	284,202
II 本年度業務費用合計	△ 718,520	△ 21,378	△ 55,982	△ 72,828	△ 9,230	△ 159,420
III 財源	751,228	22,642	50,366	85,765	9,170	167,944
主管の財源	5,222	-	-	-	-	-
配賦財源	500,226	-	-	-	-	-
自己収入	245,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	22,642	50,366	85,765	9,170	167,944
IV 無償所管換等	2,105	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	15,156	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 455	7	4,315	-	3,866
VII 本年度末資産・負債差額	1,015,841	29,294	179,000	83,613	4,684	296,593

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 172,409	1,077,664
II 本年度業務費用合計	62,728	△ 815,213
III 財源	△ 56,614	862,558
主管の財源	△ 894	4,328
配賦財源	-	500,226
自己収入	△ 6	245,773
独立行政法人等収入	△ 55,713	112,231
IV 無償所管換等	663	2,768
V 資産評価差額	△ 13,400	1,755
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 810	3,055
VII 本年度末資産・負債差額	△ 179,844	1,132,589

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	4,905	-	-	-	-	-
配賦財源	500,226	-	-	-	-	-
自己収入	245,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,810	54,705	79,428	10,091	166,035
貸付金の回収による収入	-	-	46	-	-	46
有価証券売却等収入	-	-	125,030	-	-	125,030
固定資産の売却による収入	-	0	27	-	-	28
その他の投資による収入	-	251	-	-	-	251
前年度剰余金等受入	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533
財源合計	923,892	31,524	259,617	146,448	21,335	458,925
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 31,797	△ 6,189	△ 1,286	△ 1,162	△ 308	△ 8,947
売上原価	-	-	-	△ 29,543	△ 9,520	△ 39,063
補助金等	△ 265,075	-	-	-	-	-
委託費	△ 73,513	-	-	-	-	-
交付金	△ 9,923	-	-	-	-	-
分担金	△ 46	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,649	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 24,813	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 222	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 4,315	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 288,555	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 155,100	△ 27,500	-	△ 182,600
その他の支出	△ 3,494	△ 14,966	△ 53,696	△ 26,205	△ 1,253	△ 96,121
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 706,409	△ 21,155	△ 210,082	△ 84,411	△ 11,082	△ 326,732
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 407	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 152	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,166	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,548	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 12,017	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,351	△ 142	△ 1,993	△ 118	△ 4,605
施設整備支出合計	△ 18,296	△ 2,351	△ 142	△ 1,993	△ 118	△ 4,605
業務支出合計	△ 724,705	△ 23,506	△ 210,225	△ 86,404	△ 11,201	△ 331,337
業務収支	199,186	8,017	49,392	60,044	10,133	127,588

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 894	4,010
配賦財源	-	500,226
自己収入	△ 6	245,773
独立行政法人等収入	△ 50,286	115,748
貸付金の回収による収入	-	46
有価証券売却等収入	-	125,030
固定資産の売却による収入	-	28
その他の投資による収入	-	251
前年度剰余金等受入	-	340,514
財源合計	△ 51,187	1,331,630
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 40,745
売上原価	-	△ 39,063
補助金等	6,578	△ 258,496
委託費	11,232	△ 62,281
交付金	7,033	△ 2,889
分担金	-	△ 46
拠出金	-	△ 4,649
独立行政法人運営費交付金	24,813	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 1
労働保険特別会計への繰入	-	△ 222
出資による支出	4,315	-
庁費等の支出	628	△ 287,927
有価証券の取得による支出	-	△ 182,600
その他の支出	901	△ 98,714
業務支出（施設整備支出を除く）合計	55,502	△ 977,639
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 407
立木竹に係る支出	-	△ 152
建物に係る支出	-	△ 2,166
工作物に係る支出	-	△ 3,548
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	-	△ 12,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,605
施設整備支出合計	-	△ 22,901
業務支出合計	55,502	△ 1,000,540
業務収支	4,315	331,089

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による 支出	-	△ 545	△ 81	-	-	△ 627
利息の支払額	-	△ 36	△ 2	-	-	△ 38
自省庁からの出資による 収入	-	-	-	4,315	-	4,315
民間出えん金等による収入	-	-	7	-	-	7
財務収支	-	△ 581	△ 76	4,315	-	3,656
本年度収支	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
翌年度歳入繰入等	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
本年度末現金・預金残高	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による 支出	-	△ 627
利息の支払額	-	△ 38
自省庁からの出資による 収入	△ 4,315	-
民間出えん金等による収入	-	7
財務収支	△ 4,315	△ 658
本年度収支	-	330,431
翌年度歳入繰入等	-	330,431
本年度末現金・預金残高	-	330,431

令和 3 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	519	521	未払金	17	18
前払金	1	-	賞与引当金	1,210	1,173
前払費用	45	35	退職給付引当金	14,704	14,407
その他の債権等	1	317	その他の債務等	184	192
貸倒引当金	△ 84	-			
有形固定資産	622,838	616,634			
国有財産(公共用 財産を除く)	619,945	613,808			
土地	464,512	465,337			
立木竹	9,429	10,916			
建物	59,893	56,401			
工作物	85,804	81,089			
船舶	7	10			
建設仮勘定	297	52			
物品	2,892	2,826	負債合計	16,118	15,791
無形固定資産	2,112	2,219	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	160,472	177,134	資産・負債差額	769,789	781,070
資産合計	785,907	796,861	負債及び資産・ 負債差額合計	785,907	796,861

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	17,126	17,473
賞与引当金繰入額	1,210	1,173
退職給付引当金繰入額	831	831
補助金等	155,737	134,741
委託費	4,820	9,450
交付金	10,147	9,923
分担金	15	15
拠出金	2,808	2,811
独立行政法人運営費交付金	23,737	24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	224,070	213,792
労働保険特別会計への繰入	228	232
庁費等	33,962	47,140
その他の経費	610	730
減価償却費	11,122	15,264
貸倒引当金繰入額	△ 29	△ 84
資産処分損益	5,603	348
出資金評価損	-	1,113
本年度業務費用合計	492,003	479,773

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	664,782	769,789
II 本年度業務費用合計	△ 492,003	△ 479,773
III 財源	489,704	472,595
主管の財源	2,502	5,222
配賦財源	487,201	467,372
IV 無償所管換等	74,639	3,242
V 資産評価差額	32,666	15,216
VI 本年度末資産・負債差額	769,789	781,070

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,501	4,905
配賦財源	487,201	467,372
財源合計	489,703	472,277
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 19,680	△ 19,806
補助金等	△ 155,737	△ 134,741
委託費	△ 4,820	△ 9,450
交付金	△ 10,147	△ 9,923
分担金	△ 15	△ 15
拠出金	△ 2,808	△ 2,811
独立行政法人運営費交付金	△ 23,737	△ 24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 224,070	△ 213,792
労働保険特別会計への繰入	△ 244	△ 222
出資による支出	△ 3,000	△ 4,315
庁費等の支出	△ 33,613	△ 47,388
その他の支出	△ 610	△ 730
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 478,485	△ 468,013
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 575	△ 34
立木竹に係る支出	△ 348	△ 7
建物に係る支出	△ 5,246	△ 992
工作物に係る支出	△ 4,431	△ 2,978
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 614	△ 246
施設整備支出合計	△ 11,217	△ 4,263
業務支出合計	△ 489,703	△ 472,277
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

本年度末現金・預金残高

-

-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	81	平成26年(ワ)第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年(ワ)第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年(ワ)第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年(ワ)第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年(ワ)第29839号	
第7陣提訴	18	令和2年(ワ)第1786号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	85	平成26年(ワ)第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年(ワ)第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年(ワ)第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年(ワ)第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年(ワ)第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年(ワ)第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年(ワ)第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年(ワ)第396号	
第10陣提訴	18	平成30年(ワ)第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年(ワ)第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年(ワ)第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年(ワ)第612号	
第2陣提訴	88	平成26年(ワ)第268号	
第3陣提訴	123	平成26年(ワ)第432号	
第4陣提訴	123	平成27年(ワ)第86号	
第5陣提訴	140	平成27年(ワ)第193号	
第6陣提訴	123	平成27年(ワ)第261号	
第7陣提訴	132	平成27年(ワ)第374号	
第8陣提訴	114	平成27年(ワ)第522号	
第9陣提訴	79	平成28年(ワ)第100号	
第10陣提訴	35	平成28年(ワ)第251号	
第11陣提訴	8	平成28年(ワ)第517号	
第12陣提訴	61	平成29年(ワ)第210号	
第13陣提訴	26	平成29年(ワ)第322号	
第14陣提訴	8	平成29年(ワ)第429号	
第15陣提訴	96	平成30年(ワ)第207号	
第16陣提訴	8	令和元年(ワ)第329号	
第17陣提訴	8	令和2年(ワ)第17号	
第18陣提訴	17	令和2年(ワ)第90号	
第19陣提訴	26	令和2年(ワ)第240号	
第20陣提訴	8	令和3年(ワ)第343号	
鉄道振動侵入禁止等請求事件		神戸地方裁判所	兵庫県神戸市在住の原告が、阪急鉄道の振動侵入について、国、阪急鉄道株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
		8 令和4年(ワ)第411号	
損害賠償(交通)訴訟		宇都宮地方裁判所	公務遂行中に発生した交通事故において、被害に遭った原告が国に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
		1 令和3年(ワ)第783号	
合計	9,535		

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,390 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 37,988 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）84百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、国有財産貸付、弁償及返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、繰り越した皇居外苑石垣修復検討業務の前払金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、補助金（概算払）の確定に伴う返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、前会計年度は、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（国立公園における休憩所整備）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から利用可能期間に基づく減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを

計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、国立研究開発法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、雑納付金、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、補助金及び交付金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省においては、東日本大震災復興特別会計分を含め、令和3年度末までに3,791,968百万円求償し、うち3,101,078百万円について既に支払いを受

けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付収入	民間団体・個人	81
弁償及返納金	民間団体等・個人	439
雑入	民間団体	0
歳出戻入金債権	個人	0
合計		521

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
補助金返還金等	地方公共団体	316	補助金等（概算払）の確定に伴う返還金
合計		317	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	519	1	521	84	△ 84	-	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	519	1	521	84	△ 84	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	519	1	521	84	△ 84	-	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	619,945	7,323	1,111	14,126	1,777	613,808
行政財産	583,398	5,435	552	9,285	690	579,686
土地	464,512	472	20	-	373	465,337
立木竹	2,123	7	7	-	317	2,441
建物	36,642	1,230	5	1,752	-	36,114
工作物	79,815	3,473	27	7,531	-	75,730
船舶	7	3	-	1	-	10
建設仮勘定	297	246	491	-	-	52
普通財産	36,546	1,888	559	4,840	1,086	34,121
立木竹	7,305	144	62	-	1,086	8,474
建物	23,251	1,173	477	3,660	-	20,286
工作物	5,989	569	19	1,180	-	5,359
物品	2,892	1,080	52	1,095	-	2,826
小計	622,838	8,404	1,163	15,221	1,777	616,634
(無形固定資産)						
国有財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
行政財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
地上権等	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
ソフトウェア	42	113	-	42	-	113
電話加入権	18	-	0	-	-	18
小計	2,112	169	0	42	△ 20	2,219
合計	624,951	8,573	1,163	15,264	1,756	618,853

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業	66,362	△ 49,662	4,315	-	62,598	-	83,613
○独立行政法人							
国立環境研究所	23,147	△ 712	-	-	-	1,113	21,321
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務 勘定)	45,538	△ 39,466	-	-	39,599	-	45,671
(基金勘定)	14,446	△ 5,045	-	-	5,239	-	14,640
(承継勘定)	10,977	△ 10,495	-	-	11,405	-	11,887
合計	160,472	△ 105,383	4,315	-	118,843	1,113	177,134

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業	207,197	123,583	83,613	37,315	37,315	100.00%	83,613	83,613	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	41,714	20,393	21,321	36,793	36,793	100.00%	21,321	21,321	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	59,070	13,399	45,671	6,071	6,071	100.00%	45,671	45,671	法定財務諸表
(基金勘定)	164,747	150,107	14,640	9,401	9,401	100.00%	14,640	14,640	法定財務諸表
(承継勘定)	12,044	157	11,887	481	481	100.00%	11,887	11,887	法定財務諸表
合計	484,775	307,641	177,134	90,062	90,062	-	177,134	177,134	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業	37,315	83,613	62,598	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	21,321	-	15,471	平成28年度、29年度、30年 度、令和元年度及び令和3年度
合計	74,108	104,934	62,598	31,771	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月末払分)	職員	15
遺族補償年金等	個人	2
その他	職員	0
合計		18

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	12,596	1,028	958	12,526
整理資源に係る引当金	1,777	261	27	1,543
国家公務員災害補償年金に係る引当金	330	15	22	338
合計	14,704	1,305	1,009	14,407

(注)退職手当に係る引当金の本年度増加額958百万円のうち177百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額1,028百万円のうち183百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	191
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		192

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	11,238	3,293	2,942	17,473
賞与引当金繰入額	774	207	190	1,173
退職給付引当金繰入額	548	147	135	831
補助金等	134,577	-	164	134,741
委託費	7,706	-	1,744	9,450
交付金	7,033	-	2,889	9,923
分担金	15	-	-	15
拠出金	2,811	-	-	2,811
独立行政法人運営費交付金	24,813	-	-	24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	174,046	-	39,746	213,792
労働保険特別会計への繰入	232	-	-	232
庁費等	40,418	2,868	3,854	47,140
その他の経費	591	73	66	730
減価償却費	1,645	13,350	268	15,264
貸倒引当金繰入額	△ 69	△ 14	-	△ 84
資産処分損益	348	0	-	348
出資金評価損	1,113	-	-	1,113
本年度業務費用合計	407,845	19,926	52,002	479,773

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	84	途上国において我が国の技術及び経験を活かした代替フロン回収・破壊等を実施するとともに、JCM(二国間クレジット制度)を通じてクレジットを獲得するための経費に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境配慮行動普及促進事業費補助金	民間団体等	5	環境配慮型製品・サービスの選択等の国民の環境配慮行動に対し、新たにポイント(グリーンライフ・ポイント)を発行しようとする民間団体等の企画・開発・調整等の費用に対する補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	都道府県	3,678	海洋漂着物等地域対策推進事業として、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	1,677	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	13,184	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	371	特定非常災害に指定された災害により被害を受けた市町村が実施する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	251	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	5,352	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	1	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	135	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	公益法人等	764	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	地方公共団体	87	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	27	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	203	ぜん息の発症予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,276	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	200	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	429	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体	13	企業や地方公共団体がグリーンボンド・グリーンローン等を発行等し、それにより調達した民間資金を活用して適応プロジェクト等の環境改善事業を実施する場合に、グリーンボンド・グリーンローン等の発行等の際に要する発行等コストの一部へ補助金を交付する事業への補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全研究費補助金	民間団体	48	環境保全に資する技術シーズを持つ環境スタートアップ企業に対して、技術の事業化検討に必要な採算性調査や実用化研究に要する費用を補助
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	(国)国立環境研究所	533	(国)国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	168	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が実施する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業費補助金	民間団体等	164	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な経費に対する補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	5,707	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	78,373	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,055	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	610	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	829	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	702	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対する交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	公益法人等	2,371	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	都道府県等	1,849	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	都道府県	23	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	都道府県	147	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	30	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	都道府県	2,654	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道（国立公園及び国定公園区域外）等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,031	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	462	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、救済給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	福島県	171	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
合計		134,741	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	48	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	74	気候変動影響評価に関する情報の収集及び地域の適応の促進等を委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	地方公共団体を対象に、区域内の気候変動影響や適応に関する情報の収集・分析等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(国)国立環境研究所	110	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	100	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	148	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	288	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 本省放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	4	環境放射線等モニタリングポスト等を設置している国設酸性雨測定所の所在自治体に対し、環境試料及び記録紙の回収・送付、測定装置等の動作監視等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	95	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	産業廃棄物の安全かつ確実な処理の推進のために実施する処理事業監視・啓蒙活動及び施設周辺の環境モニタリング調査等の事業を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	270	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討等を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	118	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための増殖事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	119	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	53	有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	111	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	109	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等を委託
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	26	地域における持続可能な社会・経済づくりを拡大するためのグリーンプロジェクト等の市場調査、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討に係る業務を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	94	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	5,738	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT-GW) に搭載する温室効果ガス観測センサ (TANSO-3) 等の設計業務等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	都道府県・政令指定都市	96	化学物質による環境汚染の未然防止のための基礎資料を得ることを目的とした、環境中の実態調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業調査委託費	民間団体	18	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	19	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	425	国際規制物資の使用の状況に関する情報処理業務を原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関に委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体等	953	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	民間団体等	326	米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等の委託
合計		9,450	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	7,033	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,889	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		9,923	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費の分担金
合計		15	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	165	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの整備・運用、パリ協定及びカンクン合意等の実施に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	1,226	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画等	256	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びに世界適応ネットワーク事務局が行う事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	283	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	90	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出等
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	92	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び「アジア太平洋3R白書」の策定等に対する拠出等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	419	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	水銀に関する水俣条約事務局等	99	水銀による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	150	国連大学が行うESDプログラム推進事業及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画	19	国連環境計画が行う海洋プラスチックごみ関連の取組に必要な経費等の拠出
合計		2,811	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 環境再生保全機構	6,681	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独)環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(国) 国立環境研究所	18,131	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(国)国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	24,813	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	652
	国有財産使用収入	個人等	136
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,418
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体等	1
	雑入	民間団体等	72
	歳入外債権	—	0
合計			5,222

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
財産の無償所管換等(受)	東日本大震災復興特別会計	△ 6	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計より所管換	
		373	土地		
		144	立木竹		
		1,178	建物		
		729	工作物		
	55	地上権等			
	農林水産省	0	土地	農林水産省より所管換	
	小計	2,474			
財産の無償所管換等(渡)		△ 0	土地	公共物へ編入	
	財務省	△ 0	工作物	財務省へ所管換	
		△ 10	土地	財務省へ引継	
	小計	△ 10			
財産のその他増加		55	土地	誤謬訂正・報告洩れ等	
		0	建物		
		5	工作物		
		0	立木竹		
		765	物品		
	小計	827			
財産のその他減少		△ 0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ等	
		△ 0	建物		
		△ 0	工作物		
		△ 52	物品		
		△ 0	退職給付引当金		
		4	その他の債務等	債務の消滅	
	小計	△ 48			
	合計	3,242			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	1,777	1,777	
行政財産	-	690	690	
土地	-	373	373	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	317	317	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,086	1,086	
立木竹	-	1,086	1,086	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 20	△ 20	
行政財産	-	△ 20	△ 20	
地上権等	-	△ 20	△ 20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 105,383	118,843	13,460	
(市場価格のないもの)	△ 105,383	118,843	13,460	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 105,383	120,599	15,216	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	651
	国有財産使用収入	個人等	136
	小計		787
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,101
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体	1
	雑入	民間団体等	72
	小計		3,222
合計			4,905

参考情報

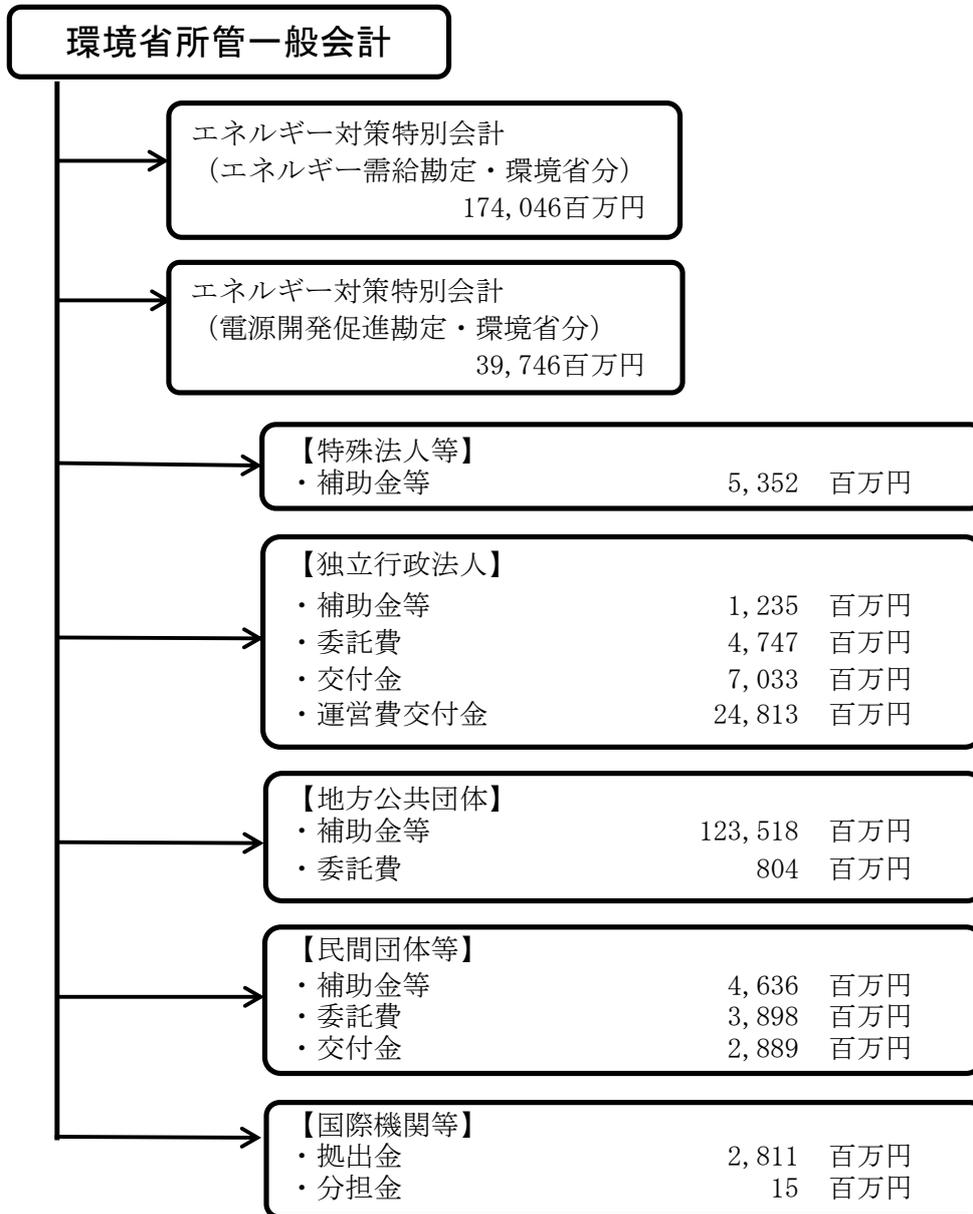
1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額 3,310 百万円に対し、令和3年度の収納済歳入額は 4,905 百万円である。収納済歳入額の主なものは、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、国立研究開発法人国立環境研究所納付金として、国立研究開発法人国立環境研究所法第12条第3項の規定による納付金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算 323,285 百万円に対し、予算補正追加額 141,303 百万円、予算補正修正減少額 319 百万円、国土交通省等からの予算移替増加額 16,743 百万円、国土交通省等への予算移替減少額 746 百万円、前年度繰越額 140,349 百万円、予算決定後移替増加額 50 百万円、歳出予算現額は 620,666 百万円である。

この歳出予算現額に対する令和3年度の支出済歳出額は 472,277 百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が 127,502 百万円で、不用額は 20,886 百万円である。

令和3年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(4) 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要等

<一般会計>

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	4,905
雑収入	4,905
国有財産利用収入	787
納付金	894
諸収入	3,222

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	472,277	127,502
(組織) 環境本省	414,065	127,198
001 環境本省共通費	13,792	-
028 環境本省施設費	1,385	38
002 地球温暖化対策推進費	1,289	7,152
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化	170,800	-
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,246	-
021 地球環境保全等試験研究費	110	-
004 地球環境保全費	2,218	102
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,794	7,621
792 放射能調査研究費	172	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	28,345	12,308
656 科学技術イノベーション創造推進費	49	-
007 廃棄物処理施設整備費	84,049	75,773

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
745 北海道開発事業費	2,055	4,389
739 離島振興事業費	610	837
645 沖縄開発事業費	829	649
815 地方創生基盤整備事業推進費	702	-
008 生物多様性保全等推進費	10,165	4,325
009 環境保全施設整備費	2,010	998
775 国際観光旅客税財源観光振興費	5,335	2,326
601 沖縄振興交付金事業推進費	30	57
010 自然公園等事業費	13,164	7,349
011 化学物質対策推進費	1,900	-
012 環境保健対策推進費	13,901	263
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,033	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	708	-
015 環境政策基盤整備費	10,030	275
016 環境調査研修所	1,110	344
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,949	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,681	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	18,131	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	533	1,581
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	222	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	530	13
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	168	791
(組織) 地方環境事務所	6,517	10
031 地方環境事務所共通費	4,300	6
032 地方環境事務所施設費	21	4
033 地方環境対策費	2,194	-
(組織) 原子力規制委員会	51,694	293
051 原子力規制委員会共通費	4,011	-
055 原子力規制委員会施設費	1,504	5
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	617	-
052 原子力安全確保費	4,929	108
054 放射能調査研究費	884	180
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	39,746	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>68,012 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2,329 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>403 億円</u>